

貸 借 対 照 表

平成19年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(38,485,833,805)	(38,444,522,029)	(41,311,776)
有形固定資産	(26,133,713,248)	(26,327,458,447)	(△ 193,745,199)
土地	8,779,418,764	8,779,418,764	0
建物	11,597,430,022	12,138,278,198	△ 540,848,176
構築物	441,628,725	496,172,635	△ 54,543,910
教育研究用機器備品	645,196,765	935,146,012	△ 289,949,247
その他の機器備品	25,672,785	29,856,008	△ 4,183,223
図書	3,423,815,700	3,323,845,698	99,970,002
車輛	8,088,918	7,416,563	672,355
建設仮勘定	1,212,461,569	617,324,569	595,137,000
その他の固定資産	(12,352,120,557)	(12,117,063,582)	(235,056,975)
電話加入権	3,443,124	3,443,124	0
施設利用権	925,814	712,754	213,060
敷金	1,255,000	1,255,000	0
預託金	161,950	140,230	21,720
長期貸付金	142,513,590	149,709,090	△ 7,195,500
退職給与引当特定資産	1,358,979,866	1,364,550,666	△ 5,570,800
奨学資金引当特定資産	476,104,589	231,643,837	244,460,752
減価償却引当特定資産	3,978,605,347	3,863,252,328	115,353,019
施設資金引当資産	2,610,062,806	2,220,026,403	390,036,403
教育振興資金引当資産	36,013,000	30,083,000	5,930,000
学園整備資金引当資産	118,384,000	326,677,379	△ 208,293,379
施設設備充実資金引当特定資産	3,000,000,000	2,900,000,000	100,000,000
建物資金引当特定資産	0	400,000,000	△ 400,000,000
第3号基本金引当資産	625,671,471	625,569,771	101,700
流動資産	(9,797,298,053)	(9,358,408,288)	(438,889,765)
現金預金	9,601,259,845	9,207,871,759	393,388,086
未収入金	175,523,457	124,132,196	51,391,261
貯蔵品	7,352,708	7,200,920	151,788
仮払金	4,266,633	4,955,613	△ 688,980
前払金	8,891,516	14,228,630	△ 5,337,114
立替金	3,894	19,170	△ 15,276
資産の部合計	(48,283,131,858)	(47,802,930,317)	(480,201,541)
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(3,649,132,582)	(3,766,212,582)	(△ 117,080,000)
長期借入金	1,576,730,000	1,728,090,000	△ 151,360,000
退職給与引当金	2,072,402,582	2,038,122,582	34,280,000
流動負債	(1,515,756,691)	(1,567,569,101)	(△ 51,812,410)
短期借入金	151,360,000	171,360,000	△ 20,000,000
未払金	131,847,140	110,231,872	21,615,268
前受金	1,140,891,500	1,192,846,950	△ 51,955,450
預り金	91,658,051	93,130,279	△ 1,472,228
負債の部合計	(5,164,889,273)	(5,333,781,683)	(△ 168,892,410)
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	34,769,557,255	33,924,216,236	845,341,019
第2号基本金	3,000,000,000	3,300,000,000	△ 300,000,000
第3号基本金	625,671,471	625,569,771	101,700
第4号基本金	550,000,000	550,000,000	0
基本金の部合計	(38,945,228,726)	(38,399,786,007)	(545,442,719)
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	4,173,013,859	4,069,362,627	103,651,232
消費収支差額の部合計	(4,173,013,859)	(4,069,362,627)	(103,651,232)
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	48,283,131,858	47,802,930,317	480,201,541

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び長期貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

① 大学等について、期末要支給額 1,733,004,136円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

② 高校以下について、期末要支給額 1,083,060,918円から京都府退職金財団よりの交付金の相当額を控除した金額の100%を計上している。

③ その他について、期末要支給額 5,148,200円の100%を計上している。

(2) その他重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

学寮その他の教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

10,359,565,069 円

4. 徴収不能引当金の合計額

1,307,333 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地

3,376,265,242 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,728,090,000 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位：円)

	当年度(平成19年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,160,689,939	1,165,956,360	5,266,421
(うち満期保有目的の債券)	(1,160,689,939)	(1,165,956,360)	(5,266,421)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,865,495,885	1,809,107,500	△ 56,388,385
(うち満期保有目的の債券)	(1,865,495,885)	(1,809,107,500)	(△ 56,388,385)
合 計	3,026,185,824	2,975,063,860	△ 51,121,964
(うち満期保有目的の債券)	(3,026,185,824)	(2,975,063,860)	(△ 51,121,964)

(2) デリバティブ取引

なし

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

なし

(4) 主な外貨建資産・負債

なし

(5) 偶発債務

なし

(6) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次の通りである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	307,279,552 円	86,697,161 円
その他の機器備品	109,069,601 円	54,196,562 円
車輛	46,218,060 円	26,610,465 円

(7) 純額で表示した補助活動に係る収支

なし

(8) 関連当事者との取引

なし

(9) 後発事象

なし